

群馬県内企業の事業承継に関するアンケート調査

群馬銀行リスク統括部係長 三田正広

(前群馬経済研究所研究員)

～要 約～

1. 当研究所が県内企業を対象に実施した事業承継に関するアンケート調査によると、「後継者がいる」企業は 43.2%、「後継者は決まっていないが、候補者はいる」企業は 26.3% となった。一方、「後継者不在」の企業も 15.5%みられた。
2. 事業承継を「最優先の経営上の課題である」とした企業は 12.3%、「経営上の課題の 1 つである」とした企業は 54.0%となった。コロナ禍による事業承継への意識の変化をたずねたところ、「変化なし」と回答した企業が 81.1%と大半を占めたが、一方で「意識が高くなった」企業も 16.7%みられた。
3. 事業承継について「計画があり、進めている」企業は 27.3%であった。一方、「計画はあるが、進めていない」企業も 20.2%みられた。事業承継の実施想定時期について「未定」が 24.0%となり、2018 年に実施した前回調査の 11.1%を大きく上回った。
4. 事業承継の課題では、「後継者の育成」が 44.8%で最も多く、「後継者を補佐できる人材の育成」が 28.7%、「相続税・贈与税対策」が 26.5%で続いた。「後継者不在」企業においては「適切な後継者の確保」が 51.2%と最も多くなっていた。
5. 事業承継の相談先としては「顧問税理士・会計士」が 48.7%、「親族」が 18.9%、「取引金融機関」が 18.4%となった。相談先の選定理由として、51.6%が「自社のことをよく理解している」、47.3%が「専門知識がある」を挙げた。
6. 事業承継の手段として事業を第三者へ売却（M & A）することについて、39.7%の企業が「よい手段だと思う」と回答し、「よい手段とは思わない」の 18.7%を 21.0 ポイント上回った。
7. 従来からの事業承継上の課題に加え、コロナ禍による企業の経営環境の悪化もあり、税理士のような専門家や取引金融機関などの支援が今後より重要になるだろう。事業承継に関する課題は多岐にわたり専門性が高いことから、課題を解決するために支援者は今後も一層のスキル向上やノウハウの蓄積が求められるであろう。

キーワード： 事業承継税制 コロナ禍 M & A